

第51期 報 告 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期における小松空港の乗降客数は、国内線・国際線合わせて2,043千人（前年度比98.7%）となっております。今年度は、3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受けた事による影響から震災後東京便を中心に大幅に利用客が減少したことにより、昨年の実績には至りませんでした。内訳としては、東京便が1,582千人（前年度比98.8%）、その他札幌便等地方便が349千人（前年度比92.7%）、国内線全体では1,931千人（前年度比97.7%）となりました。

また国際線では、ソウル便が49千人（前年度比109.1%）、上海便が36千人（前年度比142.6%）、台北便が23千人（111.8%）、全体で108千人（前年度比119.0%）となりました。これに国際チャーター便4千人（前年度比151.0%）を加え、国際線全体では112千人（前年比119.9%）となりました。

このような状況の中、当期の業績につきましては、テナントからの不動産管理事業収入が、A/Lやテナントの家賃減免を昨年に引き続き行った結果、総額で887,916千円（前年度比98.6%）となりました。

付帯事業収入では、国内売店売上が846,891千円（前年度比95.7%）、免税売店売上が90,629千円（前年度比125.3%）、このほかの広告収入などを加えると総額では1,043,978千円（前年度比98.4%）となりました。国内売店売上は下期に入り売上を伸ばす事が出来なかった反面、免税売店売上は、国際線が上海便をはじめソウル便、台北便の乗降客数が増加したことにより、売上を順調に伸ばす事ができたものであります。結果、売上高全体では、1,931,895千円（前年度比98.5%）となりました。

また、売上原価と販売費及び一般管理費では、売上原価の増加等により合計で1,649,924千円（前年度比100.5%）となりました。

売上高から上記費用を差し引いた営業利益は、281,971千円（前年度比88.2%）となり、営業外損益を加減した経常利益は、294,458千円（前年度比88.2%）となりました。これに特別損益を加味した税引前当期純利益は、287,892千円（前年度比88.2%）となり、これから法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は、168,888千円（前年度比87.6%）となりました。

(2) 今後の課題

23年度においては、東日本大震災の影響により上期の乗降客は伸び悩むことが予想される中ではありますが、今年は小松空港開港50周年に当り、石川県、小松市や小松基地とも連携を図り空港活性化のためのイベント等を開催したいと思いを。また、2014年北陸新幹線の金沢開業に伴う利用客の確保については、昨年10月に羽田空港第4滑走路が供用開始され、羽田空港を利用した乗継便の充実が図られたこともあり、羽田空港の国内線国際線乗継利用客の増加に向け力を入れるとともに当空港の活性化に向け一層の努力をしてまいりたいと思っておりますので 株主の皆様方におかれましては、今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期設備投資総額 133,860 千円

内 容	金 額	所 要 資 金
・小松空港「ほっとプラザ北陸」設置工事	44,636 千円	石川県補助金 45,600 千円
・POSシステム更新	41,856 千円	自己資金
・フライトインフォメーションシステム更新工事	22,749 千円	自己資金
・飲食テナント入居による改修工事	7,803 千円	自己資金
・国際線受託手荷物検査装置更新	4,500 千円	国庫補助金 2,250 千円 自己資金 2,250 千円
・その他	12,316 千円	自己資金

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

科 目	第 48 期 平成19年度	第 49 期 平成20年度	第 50 期 平成21年度	第 51 期 平成22年度
売 上 高	2,133,429	2,093,349	1,961,344	1,931,895
当 期 純 利 益	187,164	207,080	192,853	168,888
1株当たり当期純利益	133 円 68 銭	147 円 91 銭	137 円 75 銭	120 円 63 銭
総 資 産	3,099,772	3,215,804	3,256,451	3,290,408
純 資 産	2,260,985	2,433,066	2,590,919	2,703,808

(5) 主要な事業内容

- ① 貸 室 業
- ② 物品の販売並びに石油製品の販売業
- ③ 煙草、酒類、郵便切手及び収入印紙の売捌業
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 広告宣伝業

（６）従業員の状況

区 分	従 業 員 数		平 均 年 齢	平均勤続年数
	平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在		
男 子	16 名	15 名	48.1 歳	22.0 年
女 子	34 (15)	33 (18)	37.4	17.6
計	50 (15)	48 (18)	40.8	19.0

・（ ）は契約社員、派遣、パート社員数（外数）

2. 株式に関する事項

- | | | |
|---|----------|-------|
| ① | 発行可能株式総数 | 140万株 |
| ② | 発行済株式の総数 | 140万株 |
| ③ | 総株主の議決権数 | 140万個 |
| ④ | 株主数 | 14名 |
| ⑤ | 株主構成 | |

地方自治体（石川県、小松市、金沢市）	54%
経済界・その他	46%

3. 会社役員に関する事項

取締役会長	谷本正憲	(石川県知事)
代表取締役社長	山岸 勇	(石川県副知事)
取締役副社長	和田 慎司	(小松市長)
代表取締役専務	岡田 靖弘	(総括)
常務取締役	北野 良平	(総務担当)
常務取締役	渥美 宏	(営業担当)
取締役	北井 茂	(施設管理担当)
取締役	林 英幸	(総務部長)
取締役	岸野 一広	(営業部長)
取締役	長谷川 昭彦	(全日本空輸(株)上席執行役員ホーレゾン統括本部副本部長)
取締役	魚住 隆彰	(北陸鉄道(株)代表取締役社長)
取締役	斉藤 雅美	(株小松製作所粟津工場総務部長)
取締役	和田 衛	(小松商工会議所会頭)
取締役	山野 之義	(金沢市長)
取締役	高澤 基	(株北國新聞社代表取締役専務)
取締役	深山 彬	(金沢商工会議所会頭)
取締役	植村 哲	(石川県企画振興部長)
常勤監査役	田中 清秀	
監査役	北出 隆一	(小松市議会議員)
監査役	高橋 米和	(石川県出納室長)

貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(910,508)	流 動 負 債	(257,721)
現金及び預金	825,628	買 掛 金	46,041
営業未収入金	35,172	リ ー ス 債 務	8,789
商 品	28,505	未 払 費 用	70,128
貯 蔵 品	1,623	未払法人税等	38,849
前 払 費 用	5,676	未払消費税等	5,095
繰延税金資産	10,610	前 受 収 益	67,396
立 替 金	22	預 り 金	4,868
仮 払 金	20	賞 与 引 当 金	16,551
その他未収入金	3,249		
固 定 資 産	(2,379,900)	固 定 負 債	(328,879)
有形固定資産	(1,480,530)	長期リース債務	30,031
建 物	1,301,081	預 り 保 証 金	40,352
構 築 物	30,630	敷 金	19,845
機 械 装 置	40,791	退職給付引当金	238,650
車 両 運 搬 具	56		
工具器具備品	72,392		
リ ー ス 資 産	35,577		
無形固定資産	(844)	負 債 合 計	586,600
ソフトウェア	76	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	767	株 主 資 本	(2,703,808)
投資その他の資産	(898,524)	資 本 金	(700,000)
投資有価証券	792,606	利 益 剰 余 金	(2,003,808)
長期前払費用	2,365	利 益 準 備 金	96,150
長期繰延税金資産	102,130	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,907,658
その他の投資	1,423	別 途 積 立 金	1,705,000
		繰越利益剰余金	202,658
		純 資 産 合 計	2,703,808
資 産 合 計	3,290,408	負 債・純 資 産 合 計	3,290,408

損 益 計 算 書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 不動産管理事業収入 付 帯 事 業 収 入	887,916 1,043,978	1,931,895
売 上 原 価 不動産管理事業収入原価 付 帯 事 業 収 入 原 価	361,015 701,596	
売 上 総 利 益		869,283
販売費及び一般管理費		587,312
営 業 利 益		281,971
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	2,122 200 10,326	12,649
営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	129 33	
経 常 利 益		294,458
特 別 利 益 補 助 金 受 入 額	47,850	47,850
特 別 損 失 固 定 資 産 圧 縮 損 固 定 資 産 除 却 損	46,885 7,530	
税 引 前 当 期 純 利 益		287,892
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	106,894 12,109	119,003
当 期 純 利 益		168,888

株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備 金	その他 利益剰余金		利益剰余 金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	700,000	90,550	1,575,000	225,369	1,890,919	2,590,919	2,590,919
当期変動額							
剰余金の配当		5,600		△61,600	△56,000	△56,000	△56,000
別途積立金の積立			130,000	△130,000	-	-	-
当期純利益				168,888	168,888	168,888	168,888
当期変動額合計	-	5,600	130,000	△22,711	112,888	112,888	112,888
当期末残高	700,000	96,150	1,705,000	202,658	2,003,808	2,703,808	2,703,808

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法または最終仕入原価法による
原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属
設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利
用可能期間（5年）に基づく定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のう
ち当期の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末
要支給額の全額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,155,618 千円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳額 46,885 千円

国庫補助金及び地方公共団体からの補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額を控除しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数 1,400 千株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 6 月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 56,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 40 円（記念配当を含む）

基準日 平成 22 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 22 年 6 月 26 日

平成 23 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金の総額 35,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たり配当額 25 円

基準日 平成 23 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 23 年 6 月 28 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、事業税、賞与引当金であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については中期国債を除いては短期的な預金等に限定しております。

投資有価証券のうち株式は、非上場株式であるため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記には記載しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	825,628	825,628	—
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券	600,106	600,100	6

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

この時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、小松空港において賃貸用のターミナルビル（土地は含まず。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
946,019	1,102,954

(注1) 貸借対照表計上額は、建物の賃貸部分に係る期末帳簿価額であります。

(注2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

(単位：千円)

名 称	議決権等の 所有割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額		科 目	期末残高
石川県	35.71%	金 銭 消 費 貸借契約	設備 投資に 係る借 入金	借 入 額	返 済 額	—	—
				46,194	46,194		

※ 無利子による融資を受けております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,931円 29銭

1株当たり当期純利益 120円 63銭